

さくら市の統一的な基準による財務書類（令和2年度 一般会計等）概要

令和2年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	308億7,229万円	1 (1) 地方債 133億9,156万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	346億2,541万円	(2) 退職手当引当金 19億5,703万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億5,504万円	(3) その他の固定負債 0万円
	(4) 投資その他の資産	61億1,211万円	2 (1) 賞与等引当金 1億4,207万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	15億1,233万円	(2) その他の流動負債 19億4,288万円
	(2) 基金、未収金など	38億2,447万円	負債合計 174億3,353万円
資産合計		772億165万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額） 純資産合計 597億6,811万円
			負債及び純資産合計 772億165万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	12億7,016万円
本年度資金収支額	1億9,513万円
1 業務活動収支	
税収、国県等補助金、人件費など	17億4,717万円
2 投資活動収支	
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△10億4,712万円
3 財務活動収支	
地方債等発行、償還など	△5億492万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,704万円
本年度末資金残高（本年度繰越金）	15億1,233万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	595億6,908万円
本年度変動高	1億9,903万円
△純行政コスト	△200億9,078万円
財源	
(市税、地方交付税、 国・県補助金)	202億9,532万円
資産形成への充当	△550万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	597億6,811万円

市の資産と負債の状況

- 住民1人当たりの資産と負債残高** (令和3年3月31日現在人口 44,183人)
資産 = 175万円 負債 = 39万円
- 純資産比率（今までの世代で負担済分）** …… **77.4%**
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- 資産老朽化比率（資産の老朽割合）** …… **58.8%**
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 1037億4,360万円 減価償却累計額： 610億1,496万円
- 負債比率（純資産に対する負債の割合）** …… **29.2%**
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和2年度財政運営の総括

- 業務活動収支** 17億4,717万円 ⇒ **堅調な財政運営**
 - 投資活動収支** △10億4,712万円 (基金積立、資産形成)
 - 財務活動収支** △5億492万円 (将来世代の負担)
- ①～③の合計である令和2年度の資金収支は **1億9,513万円**
前年度資金残高との合計は **15億1,233万円**

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	207億9,688万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	29億5,755万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	57億9,551万円
その他の業務費用 支払利息など	3億1,051万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	117億3,332万円
経常収益	6億6,940万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	201億2,748万円
臨時損失 災害復旧費など	9,912万円
臨時利益 資産売却益など	1億3,581万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	200億9,078万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和2年度）

	さくら市	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	－ (実質赤字額なし)	13.18
連結実質赤字比率 (%)	－ (連結実質赤字額なし)	18.18
実質公債費比率 (%)	7.4	25.00
将来負担比率 (%)	－	350.00

さくら市の統一的な基準による財務書類（令和2年度 全体会計）概要

令和2年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	308億7,229万円	1 固定負債 (1) 地方債 237億3,127万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	583億8,363万円	(2) 退職手当引当金 19億9,212万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	22億9,163万円	(3) その他の固定負債 75億3,975万円
	(4) 投資その他の資産	47億9,142万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 1億5,171万円
			(2) その他の流動負債 29億3,901万円
			負債合計 363億5,385万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	39億9,970万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	52億2,574万円	純資産合計 692億1,055万円
	資産合計	1055億6,440万円	負債及び純資産合計 1055億6,440万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	36億1,219万円
本年度資金収支額	3億4,047万円
1 業務活動収支	
税金、国県等補助金、人件費など	29億4,898万円
2 投資活動収支	
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△19億5,333万円
3 財務活動収支	
地方債等発行、償還など	△6億5,517万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,704万円
本年度末資金残高（本年度繰越金）	39億9,970万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	686億1,086万円
本年度変動高	5億9,969万円
△純行政コスト	△272億1,747万円
財源	
(市税、地方交付税、 国・県補助金)	277億2,266万円
資産形成への充当	△550万円
その他	1億円
本年度末純資産残高	692億1,055万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和3年3月31日現在人口 44,183人)

資産 = 239万円 負債 = 82万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 65.6%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 51.3%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 1376億5,288万円 減価償却累計額： 705億8,807万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 52.5%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和2年度財政運営の総括

① 業務活動収支 29億4,898万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △19億5,333万円 (基金積立、資産形成)

③ 財務活動収支 △6億5,517万円 (将来世代の負担)

①～③の合計である令和2年度の資金収支は 3億4,047万円

前年度資金残高との合計は 39億9,970万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	290億8,343万円
人件費	31億1,240万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	72億160万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	6億4,434万円
支払利息など	
移転費用	181億2,510万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	18億2,883万円
純経常行政コスト	272億5,460万円
(経常費用－経常収益)	
臨時損失 災害復旧費など	9,912万円
臨時利益 資産売却益など	1億3,624万円
純行政コスト	272億1,747万円
(純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和2年度）

	さくら市	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	－ (実質赤字額なし)	13.18
連結実質赤字比率 (%)	－ (連結実質赤字額なし)	18.18
実質公債費比率 (%)	7.4	25.00
将来負担比率 (%)	－	350.00

さくら市の統一的な基準による財務書類（令和2年度 連結会計）概要

令和2年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	308億7,229万円	1 固定 負債 (1) 地方債 246億7,829万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	583億8,363万円	(2) 退職手当引当金 23億4,065万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	24億4,288万円	(3) その他の固定負債 75億3,975万円
	(4) 投資その他の資産	57億4,629万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 1億9,096万円
			(2) その他の流動負債 30億9,543万円
			負債合計 378億4,508万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	43億8,698万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	57億1,094万円	純資産合計 758億1,847万円
資産合計	1075億4,300万円	負債及び純資産合計	1136億6,355万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	38億9,776万円
本年度資金収支額	4億4,267万円
1 業務活動収支	
税金、国県等補助金、人件費など	31億3,449万円
2 投資活動収支	
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△20億3,328万円
3 財務活動収支	
地方債等発行、償還など	△6億5,855万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,705万円
本年度末資金残高（求年度繰越金）	43億8,698万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	752億8,205万円
本年度変動高	5億3,642万円
△純行政コスト	△315億4,114万円
財源	
(市税、地方交付税、 国・県補助金)	318億4,073万円
資産形成への充当	1億3,683万円
その他	1億円
本年度末純資産残高	758億1,847万円

市の資産と負債の状況

- ① **住民1人当たりの資産と負債残高** (令和3年3月31日現在人口 44,183人)
 資産 = 243万円 負債 = 86万円
- ② **純資産比率（今までの世代で負担済分）** …… **66.7%**
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ **資産老朽化比率（資産の老朽割合）** …… **50.1%**
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
 ※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 1462億8,519万円 減価償却累計額： 733億5,382万円
- ④ **負債比率（純資産に対する負債の割合）** …… **49.9%**
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和2年度財政運営の総括

- ① **業務活動収支** 31億3,449万円 ⇒ **堅調な財政運営**
- ② **投資活動収支** △20億3,328万円 (基金積立、資産形成)
- ③ **財務活動収支** △6億5,855万円 (将来世代の負担)
- ①～③の合計である令和2年度の資金収支は **4億4,267万円**
- 前年度資金残高との合計は **43億8,698万円**

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	342億359万円
人件費	37億7,783万円
物件費等	86億2,953万円
その他の業務費用	7億3,585万円
支払利息など	
移転費用	210億6,038万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	26億9,046万円
純経常行政コスト	315億1,313万円
(経常費用－経常収益)	
臨時損失 災害復旧費など	1億6,491万円
臨時利益 資産売却益など	1億3,690万円
純行政コスト	315億4,114万円
(純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和2年度）

	さくら市	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	－ (実質赤字額なし)	13.18
連結実質赤字比率 (%)	－ (連結実質赤字額なし)	18.18
実質公債費比率 (%)	7.4	25.00
将来負担比率 (%)	－	350.00